１－２　連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー消費原単位等

番号	事業分類	事業分類ごとのエネルギー消費原単位等の計算										
		エネルギーの使用量（原油換算kl） （Ⓐ-2）	非化石燃料の補正及び連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギーの使用量（原油換算kl） （Ⓐ-2'）	販売した副生エネルギーの量（原油換算kl） Ⓑ	購入した未利用熱の量（原油換算kl） Ⓑ'	（Ⓒ-2）=（Ⓐ-2'）-Ⓑ-Ⓑ'	（Ⓒ-2）の構成割合（%） （Ⓓ-2）=（Ⓒ-2）/（Ⓤ-2）×100	生産数量又は建物延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係をもつ値 Ⓔ	エネルギー消費原単位 （Ⓕ-2）=（Ⓒ-2）/Ⓔ	前年度のエネルギー消費原単位 （Ⓖ-2）	エネルギー消費原単位の対前年度比（%） （Ⓗ-2）=（Ⓕ-2）/（Ⓖ-2）×100	エネルギー消費原単位の対前年度比の寄与度（%） （①-2）=（Ⓓ-2）×（Ⓗ-2）/100
1	工場等に係る事業の名称 細分類番号							（名称：　） （単位：　）				（①-2）
2	工場等に係る事業の名称 細分類番号							（名称：　） （単位：　）				（②-2）
3	工場等に係る事業の名称 細分類番号							（名称：　） （単位：　）				（③-2）
事業者全体		（Ⓢ-2）（合計）	（Ⓢ-2'）（合計）	Ⓣ（合計）	Ⓣ'（合計）	（Ⓤ-2）（合計）	100%	Ⓥ （名称：　） （単位：　）	（Ⓦ-2）	（Ⓧ-2）	（Ⓨ-2）=（Ⓦ-2）/（Ⓧ-2）×100 （Ⓩ-2）=（①-2）+（②-2）+（③-2）+…	

備考　１　エネルギー管理指定工場等及びエネルギー管理指定工場等以外の工場等を事業分類ごとに合計した値をそれぞれ記入すること。
２　工場等に係る事業の名称及び細分類番号は、日本標準産業分類とすること。事業分類が４分類以上になる場合には、項の追加を行うこと。
３　事業者全体の「エネルギー消費原単位（Ⓦ-2）」の算出が難しい場合は、「エネルギー消費原単位の対前年度比の寄与度の合計値（Ⓩ-2）」を事業者全体のエネルギー消費原単位の対前年度比としてもよい。その際、Ⓥ（Ⓦ-2）（Ⓧ-2）（Ⓨ-2）は記入不要。
４　事業者全体の「エネルギー消費原単位（Ⓦ-2）」が算出できる場合は、事業分類ごとの（Ⓐ-2）ⒷⒷ'（Ⓒ-2）及び事業者全体の（Ⓢ-2）から（Ⓨ-2）まで記入すること。
５　「非化石燃料の補正及び連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギーの使用量（Ⓐ-2'）」は、（Ⓐ-2）の非化石燃料に対して、エネルギーの使用の合理化に関する判断基準で定める補正係数を乗じ、連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー使用量を記入すること。